

財政のあらまし

—平成 24 年度下半期の財政状況—

平成 25 年 5 月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第 243 条の 3 及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年 2 回（5 月・11 月）公表しています。

今回は、平成 24 年度下半期（24 年 10 月 1 日～25 年 3 月 31 日）の財政運営の状況及び平成 25 年度当初予算の概要についてお知らせいたします。

目 次

第1	平成 24 年度下半期財政運営の概要	1
1	平成 24 年度下半期の補正予算について	1
	【用語の解説(1) 歳入科目】	8
	【用語の解説(2) 歳出科目】	9
2	平成 24 年度下半期の予算執行状況	10
	(1) 一般会計	11
	(2) 国民健康保険事業会計	13
	(3) 介護保険事業会計	14
	(4) 後期高齢者医療事業会計	15
	(5) 中小企業勤労者福祉事業会計	16
3	区民税の負担状況	17
第2	公有財産と借入金	18
1	公有財産等の現在高	18
2	基金の現在高と運用状況	19
	【用語の解説(3) 基金】	20
3	特別区債の目的別現在高	21
4	一時借入金の状況	21
第3	平成 25 年度当初予算の概要	22
1	予算の基本的な考え方	22
2	当初予算編成の流れ	24
3	当初予算の規模	25
4	一般会計歳入の概要	26
5	一般会計歳出の概要	27
6	当初予算の内訳	28
	(1) 一般会計	28
	(2) 国民健康保険事業会計	30
	(3) 介護保険事業会計	31
	(4) 後期高齢者医療事業会計	31
	(5) 中小企業勤労者福祉事業会計	32
7	要求額及び予算額(査定額)の状況	32
8	部局別主要事業の予算編成状況	34

※ 数値については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

第1 平成24年度下半期財政運営の概要

1 平成24年度下半期の補正予算について

平成24年9月末現在の一般会計予算額は1,552億67万5千円、4つの特別会計を加えた総額は2,530億7,665万5千円でした。その後、下半期において一般会計で6回(第2号～第7号)、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、中小企業勤労者福祉事業会計で各1回の補正を行いました。

- 一般会計補正予算(第2号)では、ポリオ不活化ワクチンの接種に要する経費や学童クラブの整備に要する経費、商店街支援に要する経費、財政調整基金への積立てに要する経費など、12事業48億8,164万円の増額補正と3事業の財源更正を行ったもので、第3回区議会定例会で可決、成立しました(平成24年10月)。
事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第2号>

事業名	(単位:千円)		
	要求額	予算額	調整の状況
社会福祉基金運営、東日本大震災復興等支援 区民からの寄附金を社会福祉基金に積み立てるとともに、寄附者のご遺族の意向などを踏まえ、その一部を取り崩し、東日本大震災により被災した南相馬市へ寄附することとしました。	247,734	247,734	要求のとおり
商店街支援 区内の消費拡大と地域経済の活性化を図るため、今年度2回目のプレミアム付商品券事業に対する助成に要する経費を計上しました。	52,500	50,000	事務経費の精査
学童クラブの整備 桃五学童クラブの用地の取得に要する経費を計上しました。	230,004	230,004	要求のとおり
予防接種 ポリオの不活化ワクチンが9月から導入され、ジフテリア・百日せき・破傷風に不活化ポリオを加えた四種混合ワクチンも導入予定であることから、これらのワクチン接種に要する経費を計上しました。	231,401	231,401	要求のとおり
多心型まちづくりの推進 JR荻窪駅のバリアフリー整備を推進するため、快速線ホームと西口改札階をつなぐエレベーター設計費の補助に要する経費を計上しました。	6,000	6,000	要求のとおり
南北バスの運行 南北バス(けやき・さくら路線)の車両に設置している料金機の入替えに要する経費を計上しました。	6,101	6,101	要求のとおり
公園等の整備、遊び場の維持管理 先に取得した東京電力総合グラウンドを都市計画下高井戸公園として整備するまでの間、暫定的に開放するための改修工事と維持管理に要する経費を計上しました。	60,983	55,400	工事費の精査
生涯スポーツ振興事業 特別区長会のオリンピック・パラリンピック東京招致気運醸成事業助成金を活用した事業に要する経費を計上しました。	10,000	10,000	要求のとおり
体育施設の維持管理 平成23年度をもって廃止した旧関根文化公園プールの施設の解体などに要する経費を計上しました。	47,648	45,000	工事費の精査
財政調整基金積立金 今後の財政の健全な運営に資するため、財政調整基金への積立てに要する経費を計上しました。	4,000,000	4,000,000	要求のとおり

- 一般会計補正予算（第3号）では、東京都知事辞任に伴う都知事選挙に要する経費の補正を行ったもので、地方自治法第179条第1項に基づき区長が専決処分（10月）しました。

予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第3号>

(単位:千円)			
事業名	要求額	予算額	調整の状況
都知事選挙 平成24年10月の東京都知事辞任により実施する都知事選挙に要する経費を計上しました。	169,727	169,727	要求のとおり

- 一般会計補正予算（第4号）では、衆議院解散に伴う衆議院議員選挙と最高裁判所裁判官国民審査に要する経費の補正を行ったもので、地方自治法第179条第1項に基づき区長が専決処分（11月）しました。

予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第4号>

(単位:千円)			
事業名	要求額	予算額	調整の状況
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 平成24年11月の衆議院解散に伴う衆議院議員選挙と、最高裁判所裁判官国民審査に要する経費を計上しました。	170,364	170,364	要求のとおり

- 一般会計補正予算（第5号）では、区内災害拠点病院等に対する自家発電設備整備助成に要する経費や耐震診断・耐震改修の助成に要する経費、障害者グループホームの整備に要する経費など、9事業14億7,806万2千円の増額補正と5件の債務負担行為の追加を行ったもので、第4回区議会定例会で可決、成立しました（平成24年12月）。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第5号>

(単位:千円)			
事業名	要求額	予算額	調整の状況
緊急雇用創出臨時特例交付金事業 東京都の緊急雇用創出臨時特例補助金を活用し、更なる雇用創出を図るため、浸水被害箇所データ化業務などの委託に要する経費を計上しました。	6,681	6,681	要求のとおり
障害者自立支援サービス 制度改正に伴う障害者自立支援サービスの利用の増加への対応などに要する経費を計上しました。	674,519	674,426	支給件数等の精査
障害者グループホームの整備 旧歯科保健医療センター隣接地の取得と旧歯科保健医療センターの施設の解体に要する経費を計上しました。	64,050	63,910	工事費の精査
生活保護費 景気低迷などに伴う生活保護費の増加への対応に要する経費を計上しました。	500,000	500,000	要求のとおり
災害用医薬品・医療資材の管理 区内の災害拠点病院などに対する自家発電設備助成の件数の増加への対応に要する経費を計上しました。	11,720	11,720	要求のとおり

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
地区整備計画 蚕糸試験場跡地周辺地区地区計画の地区計画道路(区画街路2号)の整備に係る用地取得と物件移転補償に要する経費を計上しました。	23,300	23,300	要求のとおり
耐震改修促進 昭和56年6月1日施行の耐震基準改正前に建築された建築物の耐震診断・耐震改修助成の件数が増加したことへの対応に要する経費を計上しました。	118,025	118,025	要求のとおり
小・中学校の運営管理 小・中学校の電気料金の値上げへの対応などに要する経費を計上しました。	80,000	80,000	要求のとおり

- 一般会計補正予算(第6号)では、待機児童解消対策としての保育施設建設助成、介護施設等の整備としての認知症高齢者グループホームの建設助成や小規模多機能型居宅介護施設の建設助成、基金への積立てなどに要する経費など、13事業71億1,332万1千円の増額補正と、児童手当支給に要する経費などの21事業14億3,411万3千円の減額補正を行いました。補正総額は34事業56億7,920万8千円の増となりました。このほか、2件の繰越明許費の追加と8件の債務負担行為の追加、1件の債務負担行為の変更及び3件の地方債の限度額の減額並びに3事業の財源更正を行ったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました(平成25年3月)。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第6号>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
施設整備基金積立金 区有施設の改築等に備えるために、施設整備基金の積立に要する経費を計上しました。	1,000,000	1,000,000	要求のとおり
財政調整基金積立金 財政調整基金への積立てに要する経費を計上しました。	2,897,640	2,897,640	要求のとおり
障害者地域生活支援事業 移動支援事業の利用の増に対応するため、必要な経費を計上しました。	59,300	59,300	要求のとおり
認知症高齢者グループホームの建設助成 認知症高齢者グループホームの整備を図るため、建設助成(2施設)及び開設準備(1施設)に要する経費を計上しました。	75,300	75,300	要求のとおり
小規模多機能型居宅介護施設の建設助成 小規模多機能型居宅介護施設の整備を図るため、建設助成(1施設)に要する経費を計上しました。	28,741	28,741	要求のとおり
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備助成 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備を図るため、施設の整備助成(2所)に要する経費を計上しました。	17,838	17,838	要求のとおり
保育施設建設助成 待機児童解消を図るため、民間保育園(4園)の建設助成に要する経費を計上しました。	308,648	308,648	要求のとおり

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
安心して妊娠・出産できる環境づくり 分娩施設の整備（増床2床及び新設8床）助成に要する経費を計上しました。	17,000	17,000	要求のとおり
ごみ・し尿の収集・運搬 杉並清掃工場建替工事に伴い、他区工場へ可燃ごみを搬入している車両が、焼却炉停止等により運行経路が頻繁に変更され、運行経費が当初計画額を上回るため、車両運行に要する経費を追加計上しました。	130,000	130,000	要求のとおり

また、歳出予算の減額補正は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	金額	事業名	金額
区議会議員報酬	△ 25,000	児童手当支給	△ 116,220
情報システムの運営	△ 70,000	区民健康診査	△ 25,000
財産の取得・維持管理	△ 70,000	防災まちづくり	△ 116,200
広聴活動	△ 11,000	雨水流出抑制対策等工事助成	△ 17,000
杉並公会堂(PFI事業)	△ 29,000	小学校の施設整備	△ 10,000
中小企業勤労者福祉事業会計繰出金	△ 11,969	高井戸第二小学校の改築	△ 25,000
住宅手当緊急特別措置事業	△ 87,000	私立幼稚園等教育支援	△ 15,000
介護保険事業会計繰出金	△ 53,104	図書館運営	△ 60,000
後期高齢者医療事業会計繰出金	△ 22,620	職員人件費	△ 670,000

※ △は減額補正

- 一般会計補正予算（第7号）では、災害援護資金貸付金に係る地方債の発行限度額の補正を行ったもので、地方自治法第179条第1項に基づき区長が専決処分（3月）しました。

以上により、2～7号補正後の款別歳出内訳は次のとおりです。

歳出(一般会計)

(単位:千円)

款	補正前の額	2号補正額	3号補正額	4号補正額	5号補正額	6号補正額	補正額合計 (2～7号)	補正後の額
議会費	881,380	0	0	0	0	△ 25,000	△ 25,000	856,380
総務費	6,135,425	4,080,000	169,727	170,364	0	3,746,640	8,166,731	14,302,156
生活経済費	5,443,454	50,000	0	0	6,681	△ 40,969	15,712	5,459,166
保健福祉費	67,679,697	629,139	0	0	1,250,056	2,781,737	4,660,932	72,340,629
都市整備費	13,641,488	67,501	0	0	141,325	△ 133,200	75,626	13,717,114
環境清掃費	6,692,147	0	0	0	0	130,000	130,000	6,822,147
教育費	15,573,301	55,000	0	0	80,000	△ 110,000	25,000	15,598,301
職員費	37,104,335	0	0	0	0	△ 670,000	△ 670,000	36,434,335
公債費	1,749,446	0	0	0	0	0	0	1,749,446
諸支出金	2	0	0	0	0	0	0	2
予備費	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000
合計	155,200,675	4,881,640	169,727	170,364	1,478,062	5,679,208	12,379,001	167,579,676

※補正前の額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。△は減額補正

なお、2～7号補正の財源は次のとおりです。

歳入(一般会計)

(単位:千円)

款	補正前の額	2号補正額	3号補正額	4号補正額	5号補正額	6号補正額	補正額合計 (2~7号)	補正後の額
特別区税	57,200,805	184,408	0	0	374,727	1,815,275	2,374,410	59,575,215
地方譲与税	840,000	0	0	0	0	△ 70,000	△ 70,000	770,000
利子割交付金	775,000	0	0	0	0	△ 20,000	△ 20,000	755,000
配当割交付金	375,000	0	0	0	0	△ 20,000	△ 20,000	355,000
株式等譲渡所得割交付金	75,000	0	0	0	0	0	0	75,000
地方消費税交付金	5,514,000	0	0	0	0	△ 140,000	△ 140,000	5,374,000
自動車取得税交付金	500,000	0	0	0	0	△ 10,000	△ 10,000	490,000
地方特例交付金	200,000	△ 11,631	0	0	0	0	△ 11,631	188,369
特別区財政交付金	33,900,000	224,483	0	0	0	3,000,000	3,224,483	37,124,483
交通安全対策特別交付金	63,000	0	0	0	0	0	0	63,000
分担金及び負担金	1,995,996	0	0	0	0	0	0	1,995,996
使用料及び手数料	3,503,147	0	0	0	0	355	355	3,503,502
国庫支出金	21,493,290	△ 16,137	0	0	751,299	56,463	791,625	22,284,915
都支出名	8,924,117	0	169,727	170,364	352,036	528,343	1,220,470	10,144,587
財産収入	277,204	0	0	0	0	0	0	277,204
寄附金	463,251	167,734	0	0	0	△ 11,969	155,765	619,016
繰入金	9,300,790	△ 47,000	0	0	0	597,523	550,523	9,851,313
繰越金	2,580,081	4,226,783	0	0	0	0	4,226,783	6,806,864
諸収入	1,536,794	10,000	0	0	0	71,218	81,218	1,618,012
特別区債	5,683,200	143,000	0	0	0	△ 118,000	25,000	5,708,200
合計	155,200,675	4,881,640	169,727	170,364	1,478,062	5,679,208	12,379,001	167,579,676

※補正前の額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。△は減額補正

- 一般会計の総額(繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む)は、1,675億7,967万6千円となり、当初予算に比して129億2,067万6千円の増となりました。
- 国民健康保険事業会計補正予算(第1号)では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、17億5,747万4千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました(平成25年3月)。
- 介護保険事業会計補正予算(第1号)では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、3億2,945万7千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました(平成25年3月)。
- 後期高齢者医療事業会計補正予算(第1号)では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、2億4,136万6千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました(平成25年3月)。
- 中小企業勤労者福祉事業会計補正予算(第1号)では、実績による減の補正を行ったもので、1,196万9千円の減となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました(平成25年3月)。

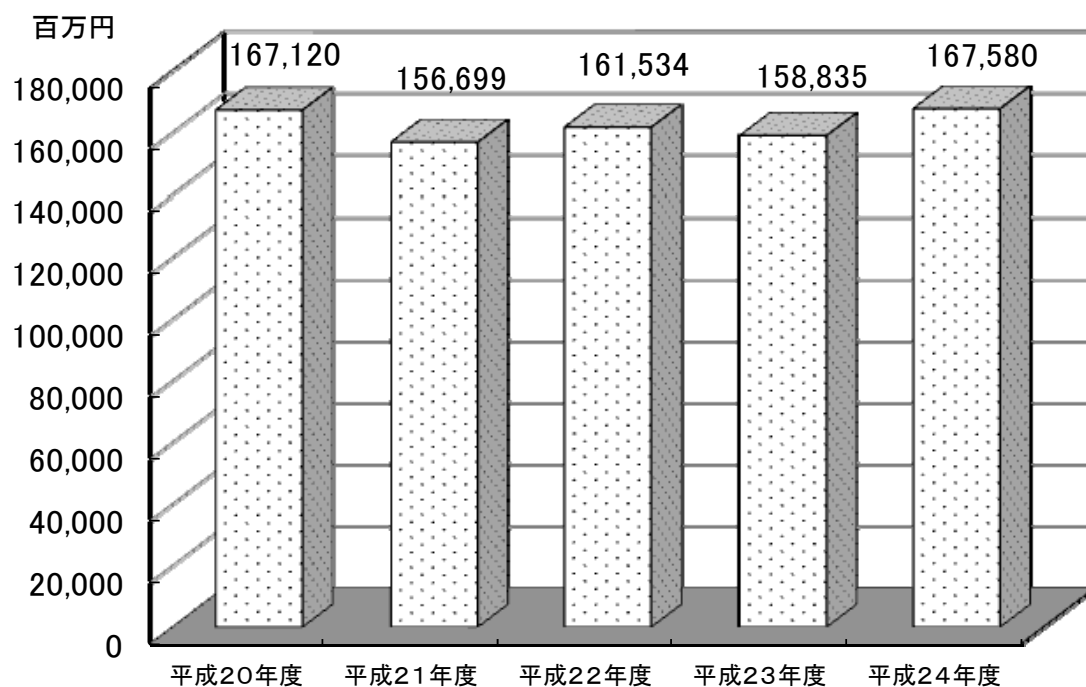
以上による平成25年3月31日現在の会計別予算規模は次のとおりです。

(単位:千円)

会計区分	当初予算	補正予算	繰越明許費 繰越額	事故繰越額	予算総額
一般会計	154,659,000	12,825,943	74,320	20,413	167,579,676
国民健康保険事業会計	51,766,410	1,757,474	0	0	53,523,884
介護保険事業会計	34,195,215	329,457	0	0	34,524,672
後期高齢者医療事業会計	11,713,941	241,366	0	0	11,955,307
中小企業勤労者福祉事業会計	200,414	△ 11,969	0	0	188,445
合 計	252,534,980	15,142,271	74,320	20,413	267,771,984

△は減額補正

なお、一般会計予算（補正後の最終予算額）の推移は次のとおりです。



繰越明許費、債務負担行為及び地方債

歳入歳出予算のほか、繰越明許費補正、債務負担行為補正及び地方債補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

繰越明許費補正(追加)

(単位:千円)

補正	款	項	事業名	金額
第6号	保健福祉費	社会福祉費	特別養護老人ホーム等の建設助成	23,228
第6号	都市整備費	土木建設費	都市計画道路の整備	134,096

債務負担行為補正(追加)

(単位:千円)

補正	事項	期間	限度額
第5号	庁有車の管理 (起震車の購入)	平成25年度まで	30,000
第5号	指定管理者制度による 永福図書館の管理運営	平成27年度まで	230,000
第5号	指定管理者制度による 宮前図書館の管理運営	平成27年度まで	240,000
第5号	指定管理者制度による 高井戸図書館の管理運営	平成27年度まで	224,000
第5号	指定管理者制度による 方南図書館の管理運営	平成27年度まで	198,000
第6号	セントケア東京株式会社に対する 認知症高齢者グループホーム建設助成	平成25年度まで	90,000
第6号	社会福祉法人東の会に対する認知症高齢者 グループホーム・小規模多機能型居宅介護 施設建設助成	平成25年度まで	112,000
第6号	社会福祉法人東の会に対する 保育施設建設助成	平成25年度まで	92,000
第6号	社会福祉法人さゆり会に対する 保育施設建設助成	平成25年度まで	44,000
第6号	社会福祉法人和光会に対する 保育施設建設助成	平成25年度まで	78,000
第6号	道路の路面改良 (特別区道第2120号路線)	平成27年度まで	62,000
第6号	指定管理者制度による 成田図書館の管理運営	平成27年度まで	186,000
第6号	指定管理者制度による 阿佐谷図書館の管理運営	平成27年度まで	215,000

債務負担行為補正(変更)

(単位:千円)

補正	事項	期間	限度額
第6号	補正前 特別養護老人ホーム建設助成 (和田一丁目施設)	補正前 平成49年度まで	補正前 244,000
	補正後 社会福祉法人慈雲会に対する 特別養護老人ホーム建設助成	補正後 平成50年度まで	補正後 244,000

地方債補正

(単位:千円)

補正	起債の目的	補正前限度額	補正後限度額
第2号	高井戸地域区民センターの改修	355,000	406,000
第2号	高齢者活動支援センターの改修	130,000	162,000
第2号	高井戸温水プールの改修	179,000	239,000
第6号	高井戸第二小学校の改築	490,000	409,000
第6号	統合校の施設整備	288,000	285,000
第6号	大宮前体育館の移転改築	484,000	450,000
第7号	災害援護資金貸付金	3,200	6,400

用語の解説（１）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特 別 区 税	特別区民税、軽自動車税及び特別区たばこ税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地 方 譲 与 税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。
利 子 割 交 付 金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配 当 割 交 付 金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	地方消費税の 1/2 を原資とし、人口及び従業者数に応じ交付されるものです。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国 庫 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財 産 収 入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄 附 金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰 入 金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰 越 金	前年度から繰り越された金額です。
諸 収 入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特 別 区 債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

用語の解説（２）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

2 平成 24 年度下半期の予算執行状況

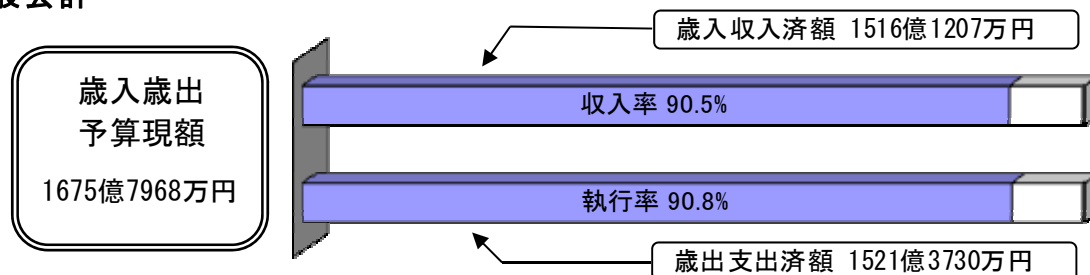
平成 25 年 3 月 31 日現在の各会計の収支状況と款別収支内訳は次のとおりです。

(単位:円)

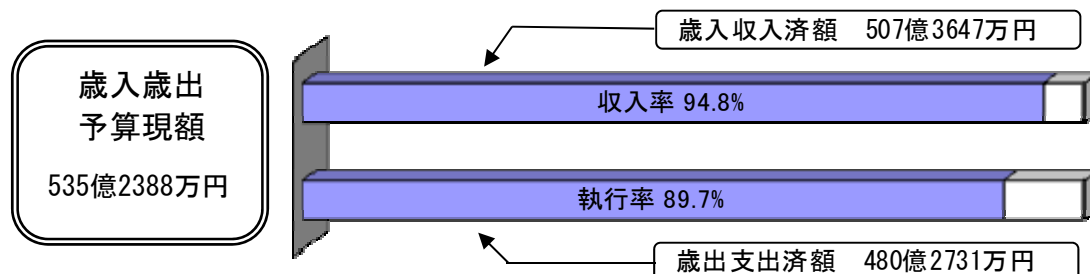
会計区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	167,579,676,418	151,612,071,453	90.5%	152,137,300,981	90.8%
国民健康保険事業会計	53,523,884,000	50,736,466,630	94.8%	48,027,308,041	89.7%
介護保険事業会計	34,524,672,000	33,480,119,718	97.0%	30,685,296,870	88.9%
後期高齢者医療事業会計	11,955,307,000	11,446,973,660	95.7%	11,427,957,416	95.6%
中小企業勤労者福祉事業会計	188,445,000	178,124,098	94.5%	46,594,926	24.7%
合計	267,771,984,418	247,453,755,559	92.4%	242,324,458,234	90.5%

※一般会計には繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

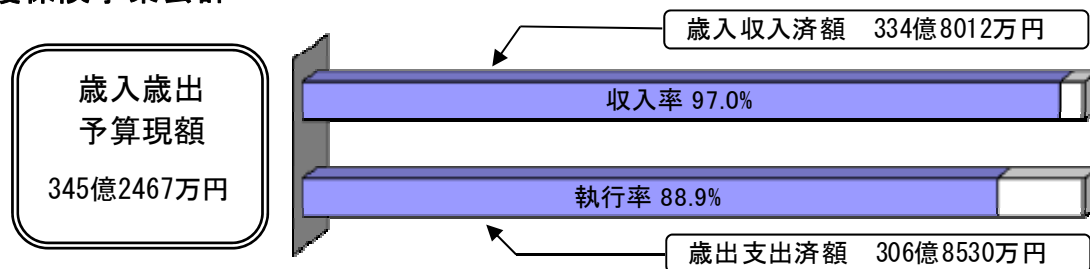
○一般会計



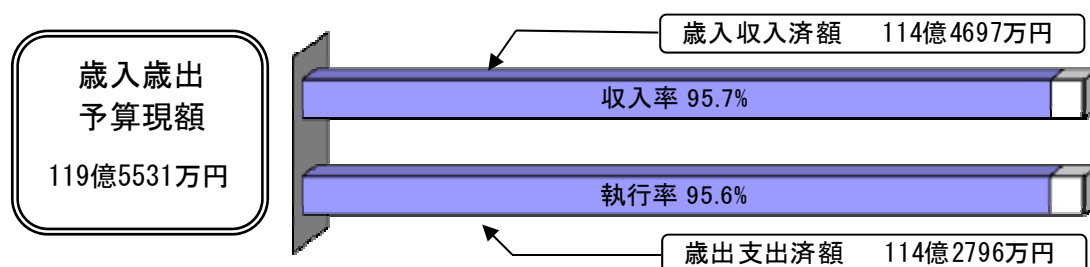
○国民健康保険事業会計



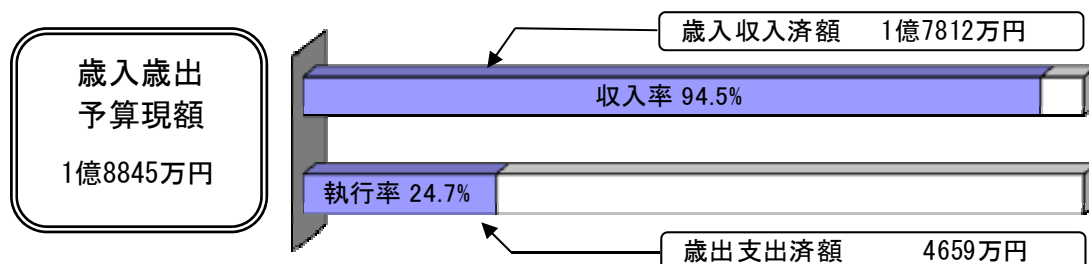
○介護保険事業会計



○後期高齢者医療事業会計



○中小企業勤労者福祉事業会計



(1) 一般会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区税	59,575,215,000	53,309,975,660	6,265,239,340	89.5%
地方譲与税	770,000,000	763,821,058	6,178,942	99.2%
利子割交付金	755,000,000	785,753,000	△ 30,753,000	104.1%
配当割交付金	355,000,000	397,400,000	△ 42,400,000	111.9%
株式等譲渡所得割交付金	75,000,000	102,156,000	△ 27,156,000	136.2%
地方消費税交付金	5,374,000,000	5,340,408,000	33,592,000	99.4%
自動車取得税交付金	490,000,000	459,998,000	30,002,000	93.9%
地方特例交付金	188,369,000	188,369,000	0	100.0%
特別区財政交付金	37,124,483,000	37,877,023,000	△ 752,540,000	102.0%
交通安全対策特別交付金	63,000,000	68,219,000	△ 5,219,000	108.3%
分担金及び負担金	1,995,996,000	1,838,723,648	157,272,352	92.1%
使用料及び手数料	3,503,502,000	3,292,316,490	211,185,510	94.0%
国庫支出金	22,271,165,000	21,285,735,893	985,429,107	95.6%
都支出金	10,143,685,000	6,950,342,756	3,193,342,244	68.5%
財産収入	277,204,000	337,692,204	△ 60,488,204	121.8%
寄附金	619,016,000	623,328,451	△ 4,312,451	100.7%
繰入金	9,851,313,000	9,730,554,113	120,758,887	98.8%
繰越金	6,726,783,000	6,726,783,786	△ 786	100.0%
諸収入	1,618,012,000	1,433,239,976	184,772,024	88.6%
特別区債	5,708,200,000	6,400,000	5,701,800,000	0.1%
計	167,484,943,000	151,518,240,035	15,966,702,965	90.5%
繰越明許費繰越分	74,320,000	73,418,000	902,000	98.8%
事故繰越分	20,413,418	20,413,418	0	100.0%
繰越額計	94,733,418	93,831,418	902,000	99.0%
合計	167,579,676,418	151,612,071,453	15,967,604,965	90.5%

△は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

(単位:円)

特別区税内訳	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区民税	56,552,799,000	50,505,355,071	6,047,443,929	89.3%
軽自動車税	128,507,000	128,495,277	11,723	100.0%
特別区たばこ税	2,887,695,000	2,669,555,162	218,139,838	92.4%
入湯税	6,214,000	6,570,150	△ 356,150	105.7%
合 計	59,575,215,000	53,309,975,660	6,265,239,340	89.5%

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
議会費	856,380,000	832,319,334	24,060,666	97.2%
総務費	14,304,600,000	13,018,349,881	1,286,250,119	91.0%
生活経済費	5,564,835,000	4,602,135,495	962,699,505	82.7%
保健福祉費	72,335,288,000	68,203,583,341	4,131,704,659	94.3%
都市整備費	13,627,722,000	11,571,260,062	2,056,461,938	84.9%
環境清掃費	6,822,147,000	6,304,878,185	517,268,815	92.4%
教育費	15,598,301,000	13,058,449,726	2,539,851,274	83.7%
職員費	36,434,335,000	32,740,795,822	3,693,539,178	89.9%
公債費	1,749,446,000	1,711,708,721	37,737,279	97.8%
諸支出金	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	191,887,000	0	191,887,000	充当率36.0%
計	167,484,943,000	152,043,480,567	15,441,462,433	90.8%
繰越明許費繰越分	74,320,000	73,406,996	913,004	98.8%
事故繰越分	20,413,418	20,413,418	0	100.0%
繰越額計	94,733,418	93,820,414	913,004	99.0%
合 計	167,579,676,418	152,137,300,981	15,442,375,437	90.8%

一般会計

一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
国民健康保険料	15,061,939,000	13,658,197,144	1,403,741,856	90.7%
一部負担金	2,000	0	2,000	0.0%
使用料及び手数料	72,000	54,600	17,400	75.8%
国庫支出金	10,454,217,000	10,907,662,010	△ 453,445,010	104.3%
療養給付費等交付金	1,469,340,000	1,353,369,043	115,970,957	92.1%
前期高齢者交付金	8,375,585,000	7,677,620,059	697,964,941	91.7%
都支出金	2,366,721,000	1,714,752,299	651,968,701	72.5%
共同事業交付金	5,374,238,000	5,007,663,636	366,574,364	93.2%
繰入金	8,869,185,000	8,869,185,416	△ 416	100.0%
繰越金	1,496,958,000	1,496,957,073	927	100.0%
諸収入	55,627,000	51,005,350	4,621,650	91.7%
合 計	53,523,884,000	50,736,466,630	2,787,417,370	94.8%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	1,014,200,000	820,462,277	193,737,723	80.9%
保険給付費	33,800,228,000	30,820,459,795	2,979,768,205	91.2%
老人保健拠出金	342,000	340,654	1,346	99.6%
前期高齢者納付金	9,048,000	7,308,994	1,739,006	80.8%
後期高齢者支援金	7,569,431,000	6,938,539,728	630,891,272	91.7%
介護納付金	3,245,426,000	2,931,521,023	313,904,977	90.3%
共同事業拠出金	6,084,439,000	5,206,564,825	877,874,175	85.6%
保健事業費	659,579,000	515,380,848	144,198,152	78.1%
諸支出金	841,191,000	786,729,897	54,461,103	93.5%
予備費	300,000,000	0	300,000,000	充当なし
合 計	53,523,884,000	48,027,308,041	5,496,575,959	89.7%

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

(3) 介護保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
介護保険料	6,962,541,000	6,973,677,160	△ 11,136,160	100.2%
使用料及び手数料	1,000	600	400	60.0%
国庫支出金	7,429,096,000	7,324,532,714	104,563,286	98.6%
支払基金交付金	9,365,419,000	8,430,231,026	935,187,974	90.0%
都支出金	5,189,251,000	5,174,914,452	14,336,548	99.7%
財産収入	6,345,000	9,857,103	△ 3,512,103	155.4%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	5,238,226,000	5,238,222,000	4,000	100.0%
繰越金	312,647,000	312,647,776	△ 776	100.0%
諸収入	21,145,000	16,036,887	5,108,113	75.8%
合 計	34,524,672,000	33,480,119,718	1,044,552,282	97.0%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
総務費	540,979,000	324,021,743	216,957,257	59.9%
保険給付費	31,837,326,000	28,508,931,475	3,328,394,525	89.5%
基金積立金	356,138,000	356,137,843	157	100.0%
地域支援事業	1,247,607,000	1,105,060,977	142,546,023	88.6%
諸支出金	398,233,000	391,144,832	7,088,168	98.2%
予備費	144,389,000	0	144,389,000	充当率27.8%
合 計	34,524,672,000	30,685,296,870	3,839,375,130	88.9%

介護保険事業会計

介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
後期高齢者医療保険料	6,445,143,000	5,986,069,100	459,073,900	92.9%
使用料及び手数料	2,000	9,600	△ 7,600	480.0%
繰入金	4,944,758,000	4,938,682,835	6,075,165	99.9%
繰越金	296,168,000	296,167,475	525	100.0%
諸収入	269,236,000	226,044,650	43,191,350	84.0%
合 計	11,955,307,000	11,446,973,660	508,333,340	95.7%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
総務費	92,301,000	45,172,741	47,128,259	48.9%
保険給付費	203,000,000	180,950,000	22,050,000	89.1%
広域連合納付金	10,945,300,000	10,650,503,051	294,796,949	97.3%
保健事業費	318,335,000	258,672,949	59,662,051	81.3%
諸支出金	296,371,000	292,658,675	3,712,325	98.7%
予備費	100,000,000	0	100,000,000	充当なし
合 計	11,955,307,000	11,427,957,416	527,349,584	95.6%

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の高齢者(65歳以上の障害認定による対象者を含む)を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(5) 中小企業勤労者福祉事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
参加費	24,670,000	19,089,600	5,580,400	77.4%
負担金	19,245,000	14,569,670	4,675,330	75.7%
一般会計繰入金	144,221,000	144,220,028	972	100.0%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
諸収入	308,000	244,800	63,200	79.5%
合 計	188,445,000	178,124,098	10,320,902	94.5%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
総務費	81,414,000	46,594,926	34,819,074	57.2%
予備費	107,031,000	0	107,031,000	充当なし
合 計	188,445,000	46,594,926	141,850,074	24.7%

中小企業勤労者福祉事業会計

中小企業勤労者福祉事業会計は、中小企業で働く労働者の福祉の増進を図り、もって中小企業の振興に寄与することを目的とした勤労者福祉事業について、その運営に要する経費の収支を経理している会計です。

3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位:円)

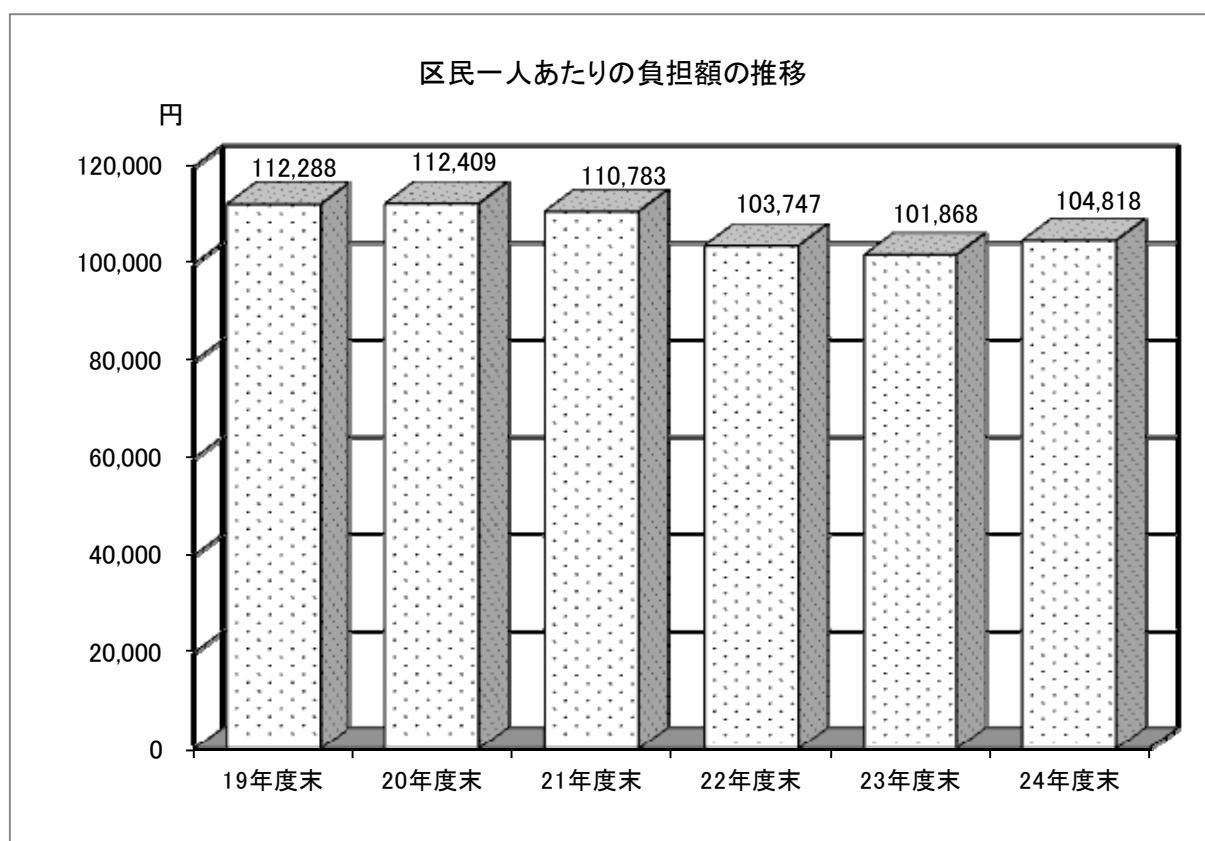
区 分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯あたり負担額	1人あたり負担額
平成25年3月末現在	56,439,207,263	300,814 (538,448)	187,622	104,818
平成24年3月末現在	54,853,294,750	300,941 (538,475)	182,273	101,868
増 減	1,585,912,513	△ 127 (△ 27)	5,349	2,950

※人口は、前年の1月1日現在(外国人登録者を含む)

また、単位あたりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位:円)

	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
1世帯あたり	203,324	202,039	198,084	185,370	182,273	187,622
1人あたり	112,288	112,409	110,783	103,747	101,868	104,818



第2 公有財産と借入金

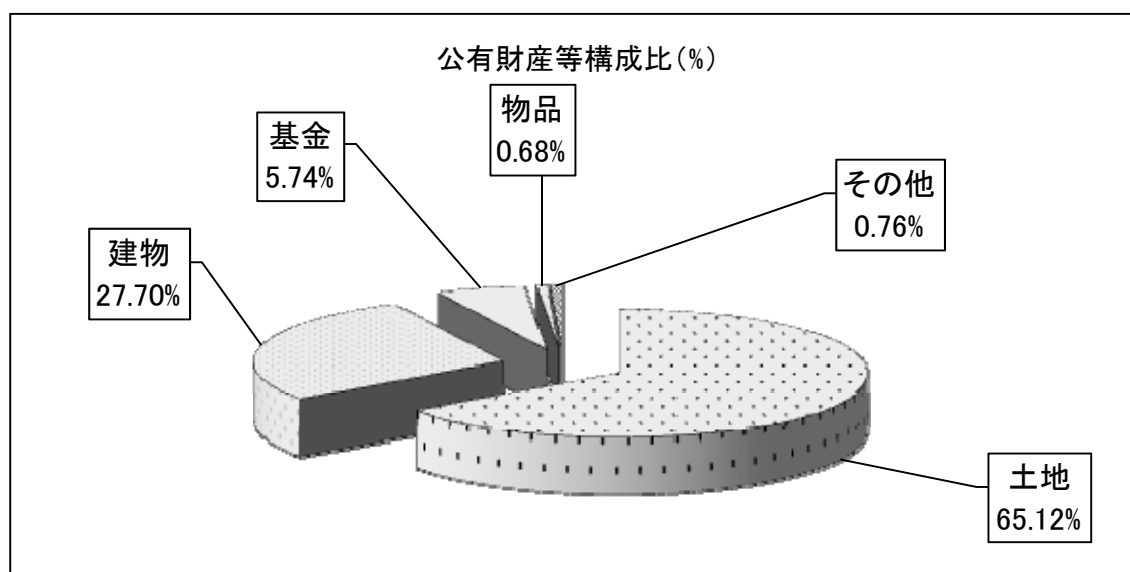
1 公有財産等の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株式、出資による権利などの財産をいいます。

平成25年3月31日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額(円)	構成比	摘要
土地	415,468,133,700	65.12%	1,855,833.96㎡
建物	176,727,564,600	27.70%	821,173.64㎡
基金	36,617,035,968	5.74%	12基金
物品	4,326,134,854	0.68%	1,388点
工作物	3,560,635,300	0.56%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,056,966,392	0.16%	9団体
立木	190,400,300	0.03%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.01%	(株)ジェイコム東京(株券)等
地役権	240,000	0.00%	旧富士学園引水地役権
合計	637,992,111,114	100.00%	

※物品は取得価格100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立、又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法 241 条）。

平成 25 年 3 月 31 日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

(単位:円)

積立基金	金額	運用基金	金額
財政調整基金	25,534,306,671	公共料金支払基金	650,000,000
社会福祉基金	946,167,020	国民健康保険高額療養費資金 及び出産費資金貸付基金	80,000,000
区営住宅整備基金	1,876,839,097	介護保険高額介護サービス費 等資金貸付基金	10,000,000
施設整備基金	5,790,533,160		
減債基金	82,404,447		
次世代育成基金	75,965,265		
介護保険給付費準備基金	1,534,882,072		
NPO支援基金	13,844,084		
みどりの基金	22,094,152		
合 計	35,877,035,968	合 計	740,000,000

※ 運用基金の金額は上限額です。

また、積立基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位:円)

年 度	年度末(3月31日) 現在高	運用内訳		運用利子額	運用利回り
		預金	債券等		
平成24年度	35,877,035,968	17,580,355,216	18,296,680,752	203,724,415	0.634%

※預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券等とは国債や地方債などをいいます。

※平成23年度以前は発生主義で運用利子額、運用利回りを計上していましたが、平成24年度からは、運用利子額、運用利回りは決算数値との整合性がとれた現金主義による数値を記載しています。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

用語の解説（3）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
財政調整基金	年度間の財源調整を行うことにより、区財政の健全な運営を図ることを目的とし、用途を限定せず活用できます。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
次世代育成基金	次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
NPO支援基金	NPO活動に必要な資金を助成し、NPOの活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用について、資金貸付を行うための基金です。平成18年度に、国民健康保険高額療養費資金貸付基金と国民健康保険出産費資金貸付基金を統合して設置されました。
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合に、資金貸付を行うための基金です。

3 特別区債の目的別現在高

特別区債・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

区分・借入先	生活経済債	保健福祉債	都市整備債	教育債	合計
財務省	406,000,000	2,121,881,411	7,393,477,130	6,469,887,636	16,391,246,177
郵貯・簡保管理機構	0	113,311,280	56,489,876	0	169,801,156
市中銀行	0	99,000,000	1,518,000,000	312,000,000	1,929,000,000
東京都区市町村振興協会	272,000,000	0	0	137,000,000	409,000,000
東京都区市町村振興基金	21,997,376	19,409,449	19,409,449	0	60,816,274
その他	0	16,464,282	0	0	16,464,282
合計	699,997,376	2,370,066,422	8,987,376,455	6,918,887,636	18,976,327,889

4 一時借入金の状況

一時借入金・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならない、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない(地方自治法 235 条の 3)。

一時借入金(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
中小企業勤労者福祉事業会計	0	0
合計	8,100,000	0

第3 平成25年度当初予算の概要

1 予算の基本的な考え方

(1) 『次世代に夢と希望を拓く予算』

平成25年度は、杉並区基本構想に基づく総合計画の2年目の年として、基本構想実現に向けた取組を軌道にのせる重要な年です。

今、不安や閉塞感が社会に漂い、人々は夢や希望を見出すきっかけも掴みにくい状況にあります。とりわけ、長引くデフレの影響や雇用環境の悪化など、厳しい環境の下で、夢や希望を持ちにくい子どもや若者たちが増えてきていると言われていています。次代を担う世代が、将来に夢や希望を見出せる社会にしていかなければなりません。

杉並の子どもや若者たちが夢と希望を見出し、その実現に向かって、社会の様々な場面で生き生きと活躍してこそ、地域社会全体に活力が生まれてきます。そうした活力が、基本構想が描く10年後の杉並を実現していく原動力になります。

こうした考えのもと、平成25年度を「次世代に夢と希望を拓(ひらく)年」と位置づけ、平成25年度予算を『次世代に夢と希望を拓(ひらく)予算』と名付けました。

基本構想の実現に向けて着実にその歩みを進めます。

(2) 区の財政運営

平成24年12月の総選挙により、安倍新政権が誕生し、長らく続いたデフレや円高に改善の兆しが現われたようにも思われますが、欧州諸国の信用不安、米国や新興国経済の減速など、今後の見通しは不透明であり、予断を許さない状況が続くものと考えています。

こうした中で編成した平成25年度予算は、行財政改革基本方針に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」などを踏まえ、実行計画事業を確実に予算計上しています。さらに、足元の喫緊の行政課題にもしっかりと対応しました。

厳しい社会経済環境の中にあっても、持続可能な財政運営を確保していきます。

(3) 予算編成方針

○ 総合計画・実行計画を着実に推進する予算

基本構想に基づく総合計画の2年目の年として、基本構想実現に向けた取組を軌道にのせる重要な年であり、実行計画事業を確実に予算に反映させました。基本構想が目指す将来像の実現に向けて、その歩みを確かなものにします。

そのために、次の3つの視点で予算を重点的に配分しました。

○ 予算編成の3つの視点（重点分野）

<次世代に夢と希望を>

- ◎ いつの時代も子どもや若者が夢を持ち、夢の実現に向けてチャレンジするエネルギーが社会を発展させてきました。子どもや若者たちが夢と希望を見出し、その実現に向かって、社会の様々な場面で生き生きと活躍してこそ、地域社会全体に活力が生まれてきます。しかし、今、夢や希望を見出すための機会が失われつつあり、様々な機会を創出するなど、支援していきます。

- 次世代育成基金を活用し、子どもたちの社会参加を支援するとともに、中学校の部活

動の活性化や補習授業の支援をはじめとした教育の充実を図ります。

- 貧困の連鎖を防止する支援を再構築し、生活保護世帯への高校進学に向けた塾代の助成や、不登校・ひきこもりや学習困難な中高校生への支援事業をモデル実施します。
- 若者の就労支援では、平成 24 年 12 月に杉並区就労支援センターを開設しましたが、さらにセンターと福祉部門が連携し中間的就労の支援に取り組みます。

＜まちづくりを通して地域経済、地域社会の活性化を＞

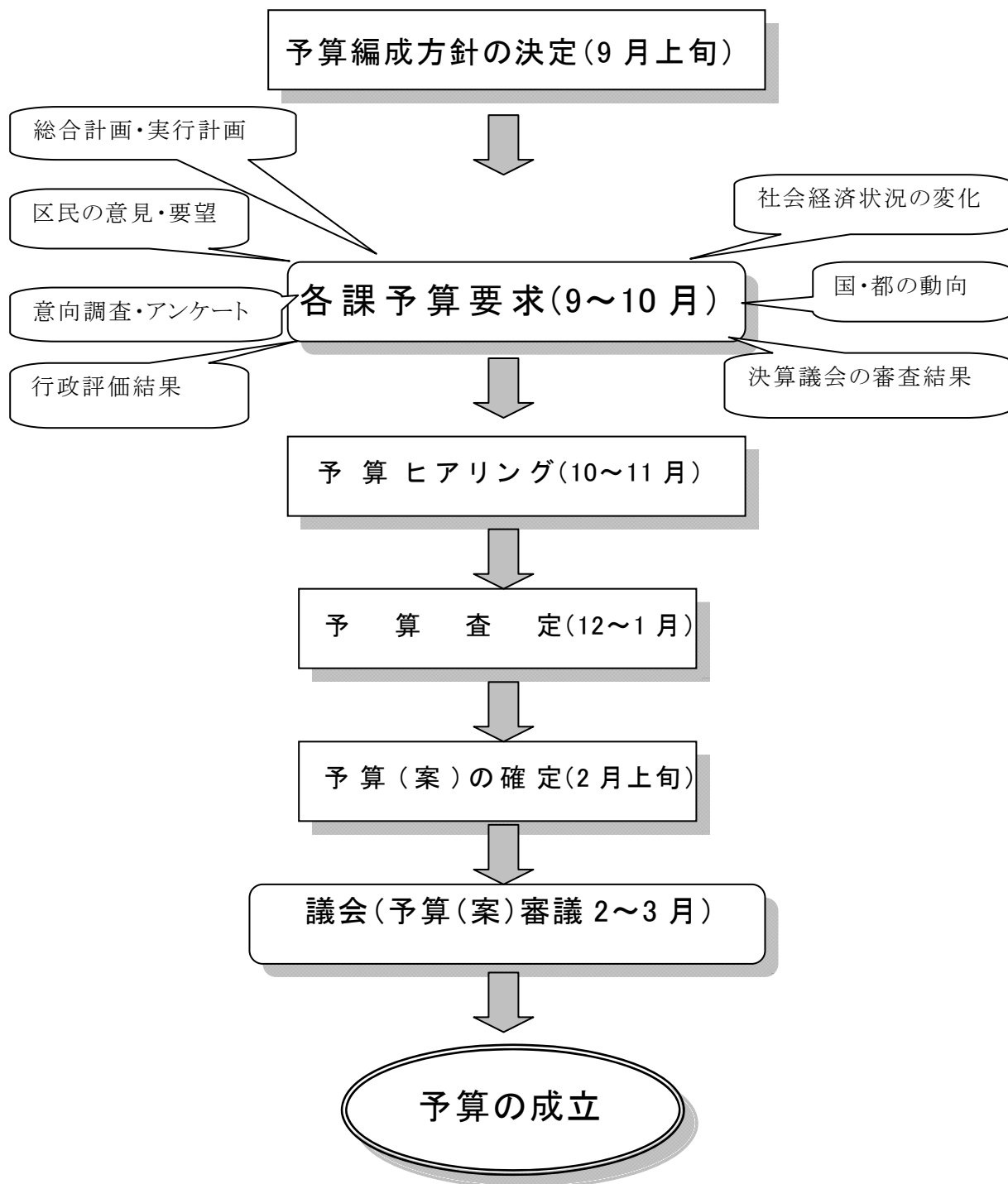
- ◎ 地域住民がまちづくりに取り組む中で、人と人との絆が生まれ、さらに強まり、地域社会の活性化を図ることができます。住民の活力を生かし、住民とともに取り組むまちづくりを進めていくために、区の行政内部の部門間などの垣根を越えた総合的・横断的な対応を図っていきます。
- 都市計画などのハードの施策と、商店街や文化振興などのソフトの施策を連動させて地域の魅力を高め、より一層活性化を図っていきます。平成 25 年度は 6 地区を手始めに、精力的に地域に入り、地域の方々と一緒に汗を流し、総合的なまちづくりに取り組みます。
- 産業振興策の見直しや改善を図り、従来の全区画一的な振興策から、地域特性にあった多面的な振興策に重点を移し、チャレンジマインド(挑戦意欲)のある商店街を支援する振興策などへと進化させます。
- 全区的な取組としては、新たに「(仮称)すぎなみまつり」を開催し、まちづくりの基盤となる人と人とのつながりを築き、元気を繋ぐ取組を行っていきます。

＜安全・安心に暮らせるまちを＞

- ◎ 人々にとって、安全や安心は生活の土台です。安全・安心の地域社会を築いていくことは、基礎自治体に課せられた重要な責務です。様々な分野で、区民の不安の解消に努めるため、災害対策をはじめとし、福祉・保健分野の様々な施策も含め充実を図り、区民が安全に、安心して暮らせるまちづくりを進めていきます。
- 大規模災害時の備えとして、「杉並区災害時における相互支援に関する条例案」を提案します。
- 建築物の耐震改修促進や不燃化促進、区立施設の自家発電能力の向上などの施設や設備の充実のみならず、災害時要援護者支援の充実や安心おたっしや訪問など、人や地域のつながりを強めることにより、区民の皆さんが安全に、そして安心して暮らせるまちづくりを進めます。

2 当初予算編成の流れ

平成 25 年度当初予算編成の流れは、次のとおりです。



3 当初予算の規模

一般会計（同時補正予算を含む。）と4つの特別会計の総予算額は、2,567億6,335万9千円となり、前年度と比べて42億2,837万9千円、1.7%の増となりました。各会計別の規模は次のとおりです。

(単位:千円)

会計区分	平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年比
一般会計	156,155,362	154,659,000	1,496,362	101.0%
国民健康保険事業会計	52,728,688	51,766,410	962,278	101.9%
介護保険事業会計	35,663,495	34,195,215	1,468,280	104.3%
後期高齢者医療事業会計	12,037,799	11,713,941	323,858	102.8%
中小企業勤労者福祉事業会計	178,015	200,414	△ 22,399	88.8%
合計	256,763,359	252,534,980	4,228,379	101.7%

※ 平成25年度一般会計は、同時補正を含む

- 一般会計（同時補正予算を含む。）は、1,561億5,536万2千円で、前年度と比べて14億9,636万2千円、1.0%の増となりました。増となった要因は、職員人件費の減や投資事業の減はあるものの、障害者自立支援サービスや生活保護費などの既定事業の増によるものです。

特別区民税は円高や世界経済の減速などによる経済状況の低迷により、区民所得の減などを見込み微減、その他、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金などの減、財政調整交付金、配当割交付金などの増を見込み、公園等の整備や高井戸第二小学校の改築など5事業に係る特別区債（建設債）の発行や行財政改革の成果である基金を活用し、予算を編成しました。

- 国民健康保険事業会計は、一人当たりの医療費の増加による保険給付費の増、後期高齢者支援金や介護納付金の増、高額医療費の増加による共同事業拠出金の増などを見込みました。会計規模は1.9%の増となりました。
- 介護保険事業会計は、第5期介護保険事業計画に基づく2年目となります。保険料の基準月額は前年度と同額の5,200円です。会計規模は4.3%の増加となりました。
- 後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者（65歳以上の障害認定による対象者を含む）を対象とした医療制度で、区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合への納付金及び区が実施する保健事業にかかる経費などを計上しています。被保険者数と一人当たりの医療費の増を見込みました。会計規模は2.8%の増となりました。
- 中小企業勤労者福祉事業会計は、財団法人杉並区勤労者福祉協会の解散に伴い、事業を引き継ぐために平成24年度に設置しました。中小企業で働く労働者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与することを目的としています。会計規模は11.2%の減となりました。

4 一般会計歳入の概要 (同時補正予算を含む。)

特別区税	570億 4,975万6千円	(3,405万6千円増)
-------------	-----------------------	----------------------

特別区民税は、区民所得の減を見込み、前年度に比べ1億4,038万7千円の減、特別区たばこ税は、23年度の税制改正による税率の見直しの影響により、前年度に比べ1億6,741万円の増を見込みました。

利子割交付金	7億 500万円	(7,000万円減)
---------------	-----------------	--------------------

24年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ7,000万円の減を見込みました。

配当割交付金	3億 9,000万円	(1,500万円増)
---------------	-------------------	--------------------

24年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ1,500万円の増を見込みました。

地方消費税交付金	50億 8,400万円	(4億 3,000万円減)
-----------------	--------------------	-----------------------

24年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ4億3,000万円の減を見込みました。

自動車取得税交付金	4億 2,000万円	(8,000万円減)
------------------	-------------------	--------------------

24年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ8,000万円の減を見込みました。

特別区財政交付金	353億 円	(14億 円増)
-----------------	---------------	------------------

都区財政調整協議が合意に達し、基準財政収入額および基準財政需要額を計算し、前年度に比べ14億円の増を見込みました。

繰越金等	80億 8,679万8千円	(6億 1,990万円減)
-------------	----------------------	-----------------------

財政調整基金から55億円の取崩しを行います。前年度と比べ6億5,000万円の増を見込みました。繰越金は前年度同額の25億円を見込みました。

また、前年度見込んだ減税基金廃止繰入金10億5,000万円が皆減となりました。

国・都支出金	312億 2,786万6千円	(2億 9,765万7千円増)
---------------	-----------------------	-------------------------

小中学校の改築等による補助負担金の増、東京電力総合グラウンドの用地取得終了による社会資本整備費の減などに伴う補助負担金の減、選挙に係る委託金の皆増や通常的生活保護費負担金、障害者自立支援サービスに係る負担金など、該当事業の国・都補助負担金を見込み、前年度と比べて2億9,765万7千円の増を見込みました。

特別区債	52億 8,920万円	(3億 2,300万円増)
-------------	--------------------	-----------------------

保育施設の整備、公園等の整備、高井戸第二小学校の改築、小中一貫校の施設整備、大宮前体育館の移転改築の建設費等に充てるため52億8,600万円の特別区債を発行します。

その他 115億 2,474万2千円 (7億 2,654万9千円増)

施設整備基金から 29 億 8,900 万円の取崩しを行います。前年度と比べ 9,000 万円の減を見込みました。福祉施設の建設（助成含む）事業等に充当するため、社会福祉基金から 4 億 8,400 万円の取崩しを行います。

5 一般会計歳出の概要 (同時補正予算を含む。)

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年度比	構成比
職員人件費	36,456,754	37,104,335	△ 647,581	98.3%	23.4%
公債費	1,765,211	1,747,199	18,012	101.0%	1.1%
既定事業	102,446,649	94,637,899	7,808,750	108.3%	65.6%
新規・臨時事業	517,836	6,068,785	△ 5,550,949	8.5%	0.3%
投資事業	14,968,912	15,100,782	△ 131,870	99.1%	9.6%
合 計	156,155,362	154,659,000	1,496,362	101.0%	100.0%

職員人件費 364億 5,675万4千円 (6億 4,758万円1千円減)

70名の職員数の削減などにより、6億4,758万1千円の減となっています。

公債費 17億 6,521万1千円 (1,801万2千円増)

定時償還に係る経費を計上しました。一般会計に占める公債費の割合は 1.1%です。

新規事業 1億 7,128万5千円 (57億 7,264万4千円減)

主な新規事業としては、(仮称)すぎなみまつり、社会福祉法人の認可・指導、障害者相談支援、(仮称)障害者地域相談支援センターの維持管理、障害児利用者負担軽減、障害児発達相談、障害児通所支援事業所設置助成、がん対策の推進、小規模保育施設運営などに必要な経費を計上しました。

臨時事業 3億 4,655万1千円 (2億 2,169万5千円増)

東日本大震災復興等支援、都議会議員選挙、参議院議員選挙、緊急雇用創出臨時特例交付金事業の経費を計上しました。

投資事業 149億 6,891万2千円 (1億 3,187万円減)

- ▼ (仮称)荻外荘公園の整備(用地取得)など、公園等の整備経費 33 億 3,248 万 1 千円を計上しています。
- ▼ 公会堂のサービス購入等の経費、9 億 2,386 万 2 千円を計上しています。
- ▼ 高井戸第二小学校の改築、統合校の施設整備経費、小中一貫校の施設整備経費、35 億 6,760 万 7 千円を計上しています。
- ▼ 大宮前体育館の移転改築経費、20 億 1,725 万 1 千円を計上しています。

▼ 保育施設の整備（荻窪一丁目用地取得等）の経費 4 億 7,180 万円を計上しています。

▼ 上記以外の主な投資事業は次のとおりです。

・（小・中）学校の施設整備	8 億 7,258 万 1 千円
・道路の路面改良	6 億 2,601 万 8 千円
・区施設の改修・改良工事	5 億 5,500 万円
・狭あい道路拡幅整備	5 億 1,698 万 1 千円
・魅力ある歩行者優先の道づくり	4 億 4,129 万 2 千円
・区役所本庁舎施設整備	3 億 9,567 万 7 千円
・都市計画道路の整備	2 億 4,847 万 9 千円
・街路灯の新設・改修	1 億 7,303 万 3 千円
・交通安全施設の整備	1 億 1,036 万 9 千円
・保育園の耐震改修	9,657 万 9 千円
・杉並区保育室の整備	8,200 万円
・区営住宅の住環境整備	7,408 万 6 千円

6 当初予算の内訳（同時補正予算を含む。）

（1）一般会計

歳入

（単位：千円）

款	平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年度比	構成比
特別区税	57,049,756	57,015,700	34,056	100.1%	36.5%
地方譲与税	740,000	840,000	△ 100,000	88.1%	0.5%
利子割交付金	705,000	775,000	△ 70,000	91.0%	0.5%
配当割交付金	390,000	375,000	15,000	104.0%	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	85,000	75,000	10,000	113.3%	0.1%
地方消費税交付金	5,084,000	5,514,000	△ 430,000	92.2%	3.3%
自動車取得税交付金	420,000	500,000	△ 80,000	84.0%	0.3%
地方特例交付金	190,000	200,000	△ 10,000	95.0%	0.1%
特別区財政交付金	35,300,000	33,900,000	1,400,000	104.1%	22.6%
交通安全対策特別交付金	63,000	63,000	0	100.0%	0.0%
分担金及び負担金	2,075,066	1,957,439	117,627	106.0%	1.3%
使用料及び手数料	3,578,025	3,503,147	74,878	102.1%	2.3%
国庫支出金	22,436,494	22,411,685	24,809	100.1%	14.4%
都支出金	8,791,372	8,518,524	272,848	103.2%	5.6%
財産収入	879,591	277,082	602,509	317.4%	0.6%
寄附金	23,311	463,251	△ 439,940	5.0%	0.0%
繰入金	9,115,827	9,270,096	△ 154,269	98.3%	5.8%
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0%	1.6%
諸収入	1,439,720	1,533,876	△ 94,156	93.9%	0.9%
特別区債	5,289,200	4,966,200	323,000	106.5%	3.4%
合計	156,155,362	154,659,000	1,496,362	101.0%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年度比	構成比
議会費	856,402	881,380	△ 24,978	97.2%	0.6%
総務費	5,761,966	5,976,806	△ 214,840	96.4%	3.7%
生活経済費	4,512,811	5,266,778	△ 753,967	85.7%	2.9%
保健福祉費	70,290,648	67,568,338	2,722,310	104.0%	45.0%
都市整備費	11,660,828	13,552,096	△ 1,891,268	86.0%	7.5%
環境清掃費	6,682,691	6,692,147	△ 9,456	99.9%	4.3%
教育費	17,861,880	15,567,672	2,294,208	114.7%	11.4%
職員費	36,456,754	37,104,335	△ 647,581	98.3%	23.3%
公債費	1,771,380	1,749,446	21,934	101.3%	1.1%
諸支出金	2	2	0	100.0%	0.0%
予備費	300,000	300,000	0	100.0%	0.2%
合計	156,155,362	154,659,000	1,496,362	101.0%	100.0%

債務負担行為

(単位:千円)

事項	期間	限度額
杉並区土地開発公社の借入金に対する利子並びに金融機関に対する債務保証	平成34年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として借入れる限度額50億円の範囲内の借入金及び利子相当額
杉並区土地開発公社からの用地取得費	平成34年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から取得する用地費
(仮称)和泉第二学童クラブの整備	平成26年度まで	39,000
小中一貫校の施設整備 (小学校)	平成26年度まで	1,494,000
小中一貫校の施設整備 (中学校)	平成26年度まで	1,494,000

地方債

(単位:千円)

起債の目的	発行限度額
災害援護資金貸付金	3,200
保育施設の整備	418,000
公園等の整備	1,707,000
高井戸第二小学校の改築	1,498,000
小中一貫校の施設整備	635,000
大宮前体育館の移転改築	1,028,000
合計	5,289,200

一時借入金

(単位:千円)

区分	借入最高額
一般会計	5,000,000
国民健康保険事業会計	1,600,000
介護保険事業会計	1,500,000
後期高齢者医療事業会計	0
中小企業勤労者福祉事業会計	0
合計	8,100,000

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年度比	構成比
国民健康保険料	15,931,772	15,860,208	71,564	100.5%	30.2%
一部負担金	2	2	0	100.0%	0.0%
使用料及び手数料	72	72	0	100.0%	0.0%
国庫支出金	10,125,979	10,635,648	△ 509,669	95.2%	19.2%
療養給付費等交付金	1,677,777	1,735,063	△ 57,286	96.7%	3.2%
前期高齢者交付金	8,779,355	8,402,542	376,813	104.5%	16.6%
都支出金	3,539,284	2,647,930	891,354	133.7%	6.7%
共同事業交付金	6,042,332	5,773,986	268,346	104.6%	11.5%
繰入金	6,361,350	6,435,331	△ 73,981	98.9%	12.1%
繰越金	220,001	220,001	0	100.0%	0.4%
諸収入	50,764	55,627	△ 4,863	91.3%	0.1%
合計	52,728,688	51,766,410	962,278	101.9%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	1,075,093	1,041,200	33,893	103.3%	2.0%
保険給付費	33,156,751	32,900,228	256,523	100.8%	62.9%
老人保健拠出金	342	342	0	100.0%	0.0%
前期高齢者納付金	4,980	9,048	△ 4,068	55.0%	0.0%
後期高齢者支援金	7,868,939	7,565,603	303,336	104.0%	14.9%
介護納付金	3,364,994	3,245,426	119,568	103.7%	6.4%
共同事業拠出金	6,044,201	5,734,439	309,762	105.4%	11.4%
保健事業費	772,843	829,579	△ 56,736	93.2%	1.5%
諸支出金	140,545	140,545	0	100.0%	0.3%
予備費	300,000	300,000	0	100.0%	0.6%
合計	52,728,688	51,766,410	962,278	101.9%	100.0%

(3) 介護保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年度比	構成比
介護保険料	7,117,309	6,962,541	154,768	102.2%	20.0%
使用料及び手数料	1	1	0	100.0%	0.0%
国庫支出金	7,810,647	7,394,516	416,131	105.6%	21.9%
支払基金交付金	9,841,206	9,327,487	513,719	105.5%	27.6%
都支出金	5,128,706	5,178,380	△ 49,674	99.0%	14.4%
財産収入	7,685	6,345	1,340	121.1%	0.0%
寄附金	1	1	0	100.0%	0.0%
繰入金	5,712,513	5,291,330	421,183	108.0%	16.0%
繰越金	10,902	10,902	0	100.0%	0.0%
諸収入	34,525	23,712	10,813	145.6%	0.1%
合計	35,663,495	34,195,215	1,468,280	104.3%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	479,346	507,919	△ 28,573	94.4%	1.4%
保険給付費	33,737,913	31,837,326	1,900,587	106.0%	94.6%
基金積立金	82,786	358,338	△ 275,552	23.1%	0.2%
地域支援事業	1,152,545	1,280,727	△ 128,182	90.0%	3.2%
諸支出金	10,905	10,905	0	100.0%	0.0%
予備費	200,000	200,000	0	100.0%	0.6%
合計	35,663,495	34,195,215	1,468,280	104.3%	100.0%

(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年度比	構成比
後期高齢者医療保険料	6,525,015	6,445,143	79,872	101.2%	54.2%
使用料及び手数料	2	2	0	100.0%	0.0%
繰入金	5,131,255	4,967,378	163,877	103.3%	42.6%
繰越金	16,000	25,000	△ 9,000	64.0%	0.1%
諸収入	365,527	276,418	89,109	132.2%	3.1%
合計	12,037,799	11,713,941	323,858	102.8%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	65,093	102,301	△ 37,208	63.6%	0.5%
保険給付費	189,000	203,000	△ 14,000	93.1%	1.6%
広域連合納付金	11,178,645	10,945,300	233,345	102.1%	92.9%
保健事業費	489,056	338,335	150,721	144.5%	4.1%
諸支出金	16,005	25,005	△ 9,000	64.0%	0.1%
予備費	100,000	100,000	0	100.0%	0.8%
合計	12,037,799	11,713,941	323,858	102.8%	100.0%

(5) 中小企業勤労者福祉事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年度比	構成比
参加費	19,500	24,670	△ 5,170	79.0%	11.0%
負担金	20,717	19,245	1,472	107.6%	11.6%
繰入金	14,635	156,190	△ 141,555	9.4%	8.2%
繰越金	123,030	0	123,030	—	69.1%
諸収入	133	308	△ 175	43.2%	0.1%
寄附金	0	1	△ 1	—	0.0%
合 計	178,015	200,414	△ 22,399	88.8%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	72,409	81,414	△ 9,005	88.9%	40.7%
予備費	105,606	119,000	△ 13,394	88.7%	59.3%
合 計	178,015	200,414	△ 22,399	88.8%	100.0%

7 要求額及び予算額（査定額）の状況

平成25年度当初予算（同時補正予算を含む。）における要求額及び予算額（査定額）は、次のとおりです。

全 会 計

(単位:千円)

区 分	平成24年度 当初予算額	平成25年度	
		要求額	予算額(査定額)
一般会計	154,659,000	166,012,607	156,155,362
国民健康保険事業会計	51,766,410	53,493,201	52,728,688
介護保険事業会計	34,195,215	35,856,898	35,663,495
後期高齢者医療事業会計	11,713,941	12,085,250	12,037,799
中小企業勤労者福祉事業会計	200,414	178,015	178,015
合 計	252,534,980	267,625,971	256,763,359

一般会計 歳出(款別)

(単位:千円)

款	平成24年度 当初予算額	平成25年度	
		要求額	予算額(査定額)
議会費	881,380	943,341	856,402
総務費	5,976,806	7,067,112	5,761,966
生活経済費	5,266,778	5,001,198	4,512,811
保健福祉費	67,568,338	73,915,482	70,290,648
都市整備費	13,552,096	13,960,561	11,660,828
環境清掃費	6,692,147	6,729,984	6,682,691
教育費	15,567,672	19,563,449	17,861,880
職員費	37,104,335	36,760,090	36,456,754
公債費	1,749,446	1,771,388	1,771,380
諸支出金	2	2	2
予備費	300,000	300,000	300,000
合計	154,659,000	166,012,607	156,155,362

一般会計 歳出(部別)

(単位:千円)

部 名	平成24年度 当初予算額	平成25年度	
		要求額	予算額(査定額)
政策経営部		4,407,886	4,628,499
総務部 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局	9,756,253	34,285,415	4,887,154
区民生活部	8,663,545	4,970,862	8,090,462
保健福祉部	67,679,605	57,208,431	70,230,315
都市整備部	16,403,408	13,960,561	14,521,739
環境部	9,171,440	6,729,984	9,021,255
教育委員会事務局	19,152,190	20,122,468	21,186,070
区議会事務局	1,041,870	943,341	1,013,516
小 計	131,868,311	142,628,948	133,579,010
その他	22,790,689	23,383,659	22,576,352
合計	154,659,000	166,012,607	156,155,362

※ その他欄は、退職手当、特別会計への繰出金、公債費、諸支出金、予備費

※ 総務部要求額には、退職手当を除く職員人件費を含みます。

※ 予算額には、退職手当を除く各部署の職員人件費を計上しています。

8 部局別主要事業の予算編成状況

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	24年度 予算額	25年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
政策経営部	区政運営の総合調整	政策経営部 企画課	5,071	4,572	4,572	要求のとおり	基本構想実現のための区民懇談会及び(仮称)施設再編整備計画の策定等にかかる経費
	区政経営改革の推進	政策経営部 企画課	4,564	17,528	4,812	行政評価システム導入の見直し	杉並区行政経営懇談会、区政経営改革に要する経費
	公有地活用推進	政策経営部 企画課	500	476	476	要求のとおり	区・都・国まちづくり連絡会議に要する経費
	区施設の改修・改良工事	政策経営部 営繕課	575,000	681,280	555,000	工事費の精査	区有施設の計画的修繕費及び自家発電能力向上経費
	緊急雇用創出臨時特例交付金事業	政策経営部 企画課	80,740	15,701	15,701	要求のとおり	緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した雇用創出事業
	中学校の施設整備	政策経営部 営繕課	280,038	392,638	314,837	工事費及び設計委託費の精査	中学校の教育環境の改善を図るための大規模改修等に要する経費
総務部	庁有車の管理	総務部 経理課	105,525	187,822	137,328	購入台数等の見直し	起震車購入、電気自動車賃借及び庁有車維持管理等経費
	区役所本庁舎施設整備	総務部 経理課	277,654	605,083	395,677	工事費の精査	コージェネレーション(空調等熱源機器)システム更新等経費
	防犯対策の推進	危機管理室 危機管理対策課	76,527	77,709	73,409	見守り活動支援事業補助金及び防犯各種イベント経費の精査	巡回安全パトロールステーション、街角防犯カメラの増設等の防犯対策経費
	防災会議運営等	危機管理室 防災課	8,478	25,850	21,836	地域防災計画の改定委託費の精査	防災会議の運営、地域防災計画の修正に要する経費
	防災意識の高揚	危機管理室 防災課	63,647	93,787	62,611	D級ポンプ購入費等の見直し	防災市民組織の育成、初期消火設備の整備、震災救援所運営連絡会運営等に要する経費
	災害応急対策	危機管理室 防災課	27,765	99,476	31,232	災害対策用被服の購入費の精査	区防災センターの運営及び区施設緊急地震速報受信機設置、自治体スクラム支援等経費
	防災施設整備	危機管理室 防災課	147,495	279,898	152,011	備蓄品維持管理経費等の精査	災害備蓄倉庫・学校防災倉庫に保管する備蓄品の維持管理等に要する経費
区民生活部	地域住民活動の支援	区民生活部 地域課	129,166	149,367	127,317	区設置の区民専用掲示板、屋外掲示板の新設経費等の精査	町会・自治会活動の支援、地域区民センター運営協議会の運営に要する経費等
	(仮称)すぎなみまつり	区民生活部 地域課	-	12,000	12,000	要求のとおり	(仮称)すぎなみまつり開催に要する経費
	NPO等の活動支援	区民生活部 協働推進課	43,977	45,191	41,192	印刷経費、備品購入経費等の精査、仮称協働企画提案評価委員会運営等の見直し	NPO支援センターの運営、「地域活動応援サイト」の運営支援等経費
	文化・芸術の振興	区民生活部 文化・交流課	58,487	66,423	64,275	区民ギャラリー展示企画の委託経費、印刷経費等の精査	区民の文化・芸術活動の支援等経費
	国際・国内交流の推進	区民生活部 文化・交流課	7,443	10,555	10,388	事務経費の精査	国際友好都市・国内自治体交流の推進経費
	特別区民税、都民税徴収整理事務	区民生活部 課税課、納税課	109,948	105,641	101,659	印刷経費、郵送料等の精査	特別区民税・都民税徴収整理、納付センター維持管理経費等
	商店街支援	産業振興センター	312,822	317,304	302,828	装飾灯建設助成、防犯カメラ設置助成等の精査	商店街や事業者のチャレンジマインド(挑戦意欲)応援プロジェクト実施に要する経費等
	アニメの振興と活用	産業振興センター	64,891	94,053	75,403	アニメーションミュージアム運営委託費等の精査	アニメの持つ発信力や集客力等を活用し地域のにぎわいの創出との連動に要する経費
	産業振興の基盤整備	産業振興センター	114,474	57,876	52,468	ホームページリニューアルに要する委託経費の見直し	産業振興計画の推進及び区内産業全部にわたる基盤整備等に要する経費
	農業の支援・育成	産業振興センター	6,425	7,563	6,834	印刷経費等の精査	(仮称)農地活用懇談会の設置、地産地消事業の推進、JA及び世田谷区との共同事業等に要する経費
	就労支援	産業振興センター	12,285	48,734	45,274	印刷経費、委託経費等の精査	杉並区就労支援センターの運営及び区内中小企業のPRや求人開拓等に要する経費

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	24年度 予算額	25年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
保健福祉部	災害時要援護者支援対策	保健福祉部 管理課、障害 者施策課、高 齢者在宅支援 課	28,437	65,863	60,407	消耗品購入経費等の精査	災害時たすけあいネットワーク登録制 度及び福祉救援所整備、建物防災支 援アドバイザー派遣、家具転倒防止 器具の取付経費
	生活支援情報提供の推進	保健福祉部 管理課	2,767	4,814	2,772	委託経費の精査	バリアフリー協力店普及啓発事業等 経費
	安心おたっしや訪問	保健福祉部 高齢者在宅支 援課	再編	5,077	5,077	要求のとおり	安心おたっしや訪問事業に要する経 費
	高齢者配食サービス	保健福祉部 高齢者在宅支 援課	65,160	57,578	65,160	事業実施方法の見直しによる増	配食サービス事業経費
	高齢者緊急安全システム	保健福祉部 高齢者在宅支 援課	42,283	54,842	53,788	火災安全システム用品購入 経費等の精査	緊急通報システム設置委託等に要す る経費
	地域包括支援センターの運 営管理	保健福祉部 高齢者在宅支 援課	69,765	54,214	52,046	PC機器賃借料等の精査	ケア24運営に要する経費、たすけあ いネットワーク事業等に要する経費
	高齢者地域ケア推進事業	保健福祉部 高齢者在宅支 援課	450	1,360	977	認知症グループホームの地 域イベント助成経費の精査	地域認知症ケアの推進経費、認知症 ガイドブック作成経費等
	長寿応援ポイント事業	保健福祉部 高齢者施策課	79,229	81,118	79,228	事業運営経費の精査	長寿応援ポイント事業に要する経費
	杉並型サービス付き高齢 者向け住宅	保健福祉部 高齢者施策課	1,300	5,000	5,000	要求のとおり	24時間介護・看護サービスを備えた サービス付き高齢者向け住宅の整備 助成経費
	障害者地域生活支援事業	保健福祉部 障害者施策 課、障害者生 活支援課	615,675	731,050	668,138	移動支援事業及び相談支 援事業委託費等の精査	障害者が自立した地域生活を営める よう、様々な支援活動を行う経費
	障害者の就労支援事業	保健福祉部 障害者生活支 援課	13,051	38,675	36,126	特例子会社開設準備経費 等の精査	障害者の商店街実習事業及びすぎな みワークチャレンジ事業等経費
	障害者グループホームの整 備	保健福祉部 障害者生活支 援課	7,020	31,704	18,404	施設整備助成経費の精査	知的・身体障害者グループホームの 整備等経費
	障害者虐待対策	保健福祉部 障害者施策課	1,717	4,159	3,559	緊急一時保護利用日数の 精査	虐待防止の普及啓発、緊急一時保 護、虐待防止見守り事業に要する経 費
	障害者相談支援	保健福祉部 障害者施策課	-	1,436	1,310	消耗品、備品購入経費の精 査	障害者の相談支援体制を推進するた めの経費
	(仮称)障害者地域相談支 援センターの維持管理	保健福祉部 障害者生活支 援課	-	2,657	5,282	維持管理経費の調整による 増	(仮称)障害者地域相談支援センター の維持管理に要する経費
	特別養護老人ホーム等の 建設助成	保健福祉部 高齢者施策課	396,140	804,674	803,122	償還助成経費の精査	介護基盤の施設整備を推進するた めの建設助成及び償還助成経費
	認知症高齢者グループホ ームの建設助成	保健福祉部 高齢者施策課	103,819	168,819	168,819	要求のとおり	介護基盤の施設整備を推進するた めの建設助成経費
	介護老人保健施設の建設 助成	保健福祉部 高齢者施策課	10,460	82,280	82,280	要求のとおり	介護基盤の施設整備を推進するた めの建設助成及び償還助成経費
	子ども子育てまちづくりの推 進	保健福祉部 子育て支援課	12,715	19,301	11,718	子育て支援に関する調査委 託等の精査	子育てメッセ、中・高校生の新たな居 場所づくりに向けた取組に要する経費
	子ども家庭支援センター相 談事業	保健福祉部 子育て支援課	9,900	9,434	9,434	要求のとおり	子どもと家庭の総合相談窓口(ゆうら い)及び子育て相談サロンに要する 経費等
児童虐待対策	保健福祉部 子育て支援課	16,290	16,264	16,254	広報物郵送経費の精査	相談調整機能の強化、グループカウ ンセリング、訪問育児サポーター等 にかかる経費	
認証保育所運営	保健福祉部 保育課	1,214,842	1,324,339	1,298,939	開設準備助成経費等の精 査	認証保育所運営に要する経費	
家庭福祉員	保健福祉部 保育課	111,483	184,236	113,090	委託経費等の精査	家庭福祉員運営に要する経費	
私立幼稚園の預かり保育	保健福祉部 保育課	14,197	31,473	21,328	運営助成費の精査	預かり保育事業に要する経費	

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	24年度 予算額	25年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
保健福祉部	こども発達センター療育相談・指導	保健福祉部 障害者施策課	44,947	56,196	51,362	個別指導員数、巡回指導委託費の精査	障害児の相談及びリハビリ、保育所等への巡回指導及び訪問支援に要する経費
	発達障害児支援	保健福祉部 障害者施策課	38,561	37,423	37,058	消耗品購入経費の精査	発達障害児専門相談及びグループ・個別指導経費
	次世代育成基金の運営	保健福祉部 児童青少年課	60,358	5,905	5,857	審査会経費の精査	次世代育成基金の運用経費
	障害児利用者負担軽減	保健福祉部 障害者施策課	-	4,761	4,761	要求のとおり	児童発達支援等の利用者負担金助成経費
	障害児発達相談	保健福祉部 障害者施策課	-	17,050	16,418	消耗品、備品購入経費の精査	発達の遅れや障害のある子どもの療育先に係る相談、調整に要する経費
	障害児通所支援事業所設置助成	保健福祉部 障害者施策課	-	31,612	26,127	放課後等デイサービス開設準備経費の精査	児童発達支援事業所開設準備助成及び放課後等デイサービス移行事業者への運営助成に要する経費
	保育施設建設助成	保健福祉部 保育課	128,811	211,968	211,968	要求のとおり	民営保育園の建設助成に要する経費
	(仮称)宮前第二学童クラブの整備	保健福祉部 児童青少年課	11,460	37,979	37,979	要求のとおり	高井戸第二小学校内に設置する(仮称)宮前第二学童クラブの新築工事費等経費
	(仮称)和泉第二学童クラブの整備	保健福祉部 児童青少年課	-	12,992	12,678	工事請負費の精査	新泉・和泉地区小中一貫教育校の校地に設置する(仮称)和泉第二学童クラブの新築工事費等経費
	被生活保護世帯自立支援	保健福祉部 杉並福祉事務所	64,217	77,388	76,081	自立促進事業費の精査	被生活保護世帯等の子どもに対する支援及び就労支援など被生活保護者の自立促進に要する経費
	救命救急体制の充実	杉並保健所 地域保健課	62,909	42,792	40,780	AEDの設置助成経費等の精査	急病医療情報センターによる医療機関案内・急病相談、救急協力員の養成、AED設置等の経費
	災害用医薬品・医療資材の管理	杉並保健所 地域保健課	65,396	43,916	10,535	災害用医療資材購入経費の精査	災害用医薬品・医療資材の管理経費及び災害時の医療体制の充実に要する経費
	がん検診	杉並保健所 健康推進課	540,931	592,665	561,871	受診件数等の精査	各種がん検診費用及びがん検診受診率向上に要する経費
	在宅療養支援体制の充実	保健福祉部 高齢者在宅支援課	2,972	6,160	5,032	後方支援病床利用率等の精査	後方支援病床に要する経費及び在宅医療推進協議会にかかる経費等
	がん対策の推進	杉並保健所 地域保健課、健康推進課	-	4,256	2,181	委託経費等の精査	がん予防の普及啓発等に要する経費
	食品衛生監視	杉並保健所 生活衛生課	12,276	24,619	10,969	食品衛生システム再構築経費の精査	飲食を提供する営業施設に対する監視指導に要する経費
母子に関する相談・講座等	保健福祉部 子育て支援課	33,468	35,415	35,415	要求のとおり	すこやか赤ちゃん訪問、あそびのグループなど出産・育児に関する相談、指導等に要する経費	
安心して妊娠・出産できる環境づくり	杉並保健所 地域保健課、健康推進課	36,191	40,710	37,745	分娩施設整備助成経費等の精査	不妊治療費の一部助成や不妊相談の体制整備を図るなど、周産期保健医療等の充実を図る経費	
予防接種	杉並保健所 健康推進課、保健予防課	1,273,651	1,497,559	1,353,386	受診件数等の精査	定期予防接種の接種及び勧奨経費、任意接種の助成経費等	
都市整備部	まちづくり施策の総合的推進	都市整備部 都市計画課	10,476	13,227	5,347	印刷経費等の精査、荻窪南地区調査委託経費の見直し	(仮称)荻外荘周辺まちづくり懇談会に要する経費、ユニバーサルデザインのまちづくりに要する経費等
	鉄道連続立体交差の推進	都市整備部 鉄道立体担当	14,145	15,118	12,193	地区まちづくり構想案策定委託経費の精査	京王線連続立体事業負担金、まちづくりニュース作成及び配布、地区まちづくり構想案作成委託に要する経費
	防災まちづくり	都市整備部 まちづくり推進課	274,303	218,235	194,641	用地取得費、遊歩道(馬橋児童遊園)設計委託経費の見直し、印刷経費等の精査	木造密集地域の不燃化建替助成、震災救援所周辺等の不燃化建替助成、方南一丁目地区防災マップ作成等
	都市再生事業	都市整備部 まちづくり推進課	16,313	13,201	13,201	要求のとおり	(仮称)荻窪まちづくり会議の運営支援等に要する経費
	多心型まちづくりの推進	都市整備部 まちづくり推進課	4,768	127,262	126,762	事務経費の精査	駅を中心とした地域の特性を活かしたまちづくりの調査研究費、荻窪駅西口バリアフリー化工事負担金
	区営住宅の住環境整備	都市整備部 住宅課	再編	82,160	74,086	工事費、設計委託費の精査	区営住宅の長寿命化修繕に要する経費及びバリアフリー化推進に要する経費

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	24年度 予算額	25年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
都市整備部	高齢者住宅の提供	都市整備部 住宅課	566,437	757,183	695,163	上高井戸みどりの里修繕工 事費等の精査	高齢者住宅の維持管理経費、杉並型 サービス付き高齢者向け住宅の運営 及び民間事業者による整備助成
	住宅総合相談等	都市整備部 住宅課	5,748	16,123	9,866	調査委託経費等の精査	住宅マスタープランの改定、空き家実 態調査に要する経費等
	耐震改修促進	都市整備部 建築課	660,834	1,462,529	796,927	耐震診断・耐震改修の助成 実績による精査	耐震診断及び耐震改修費助成
	魅力ある歩行者優先の道 づくり	都市整備部 土木計画課	210,878	543,379	441,292	工事費、事務経費等の精査	久我山駅北口のカラー舗装化整備及 び旧環七通りの安全対策工事、身近 なアクセス道路の整備に要する経費
	狭あい道路拡幅整備	都市整備部 土木管理課	516,929	605,251	516,981	測量委託経費、工事実績に よる工事費等の精査	道路拡幅整備工事費及び助成費用 経費
	橋梁の長寿命化と補強・改 良	都市整備部 土木計画課	再編	112,232	53,564	着工橋梁数、設計委託経費 等の精査	橋梁の耐震補強整備、長寿命化整 備、架替に要する経費
	水防対策	都市整備部 土木計画課	31,434	86,129	85,688	システムサーバー交換工事 費等の精査	水防情報システムの改修に要する経 費等
	公園等の整備	都市整備部 みどり公園課	6,004,050	3,606,546	3,332,481	工事費、設計委託経費等の 精査	都市計画下高井戸公園の基本計画 策定、(仮称)荻外荘公園用地取得等 に要する経費
	みどりを育てる	都市整備部 みどり公園課	36,492	39,222	19,840	緑化地域制度導入検討の 委託経費等の見直し	みどりの顕彰制度、(仮称)緑地保全 計画の検討委託経費等
	みどりを守る	都市整備部 みどり公園課	54,385	94,743	76,410	いこいの森整備工事費、標 識板設置経費等の精査	保護樹林の助成、生き物生息場所の 保全、いこいの森整備等に要する経 費
環境部	地域エネルギー対策の推 進	環境部 地域エネルギー対 策担当課	71,063	79,195	70,725	事務費、印刷経費等の精査	(仮称)地域エネルギービジョン策定、 太陽光発電システム等の設置助成に 要する経費等
	環境配慮行動の推進	環境部 環境課	2,601	3,996	2,142	消耗品等の購入経費の精 査	中学生環境サミット開催に要する経費 等
	自然環境の保全	環境部 環境課	7,318	6,717	6,717	要求のとおり	第6次自然環境調査経費等
	放射能対策	環境部 放射能対策担 当課	5,550	5,550	5,550	要求のとおり	放射線測定に要する経費
	ごみ減量と資源化の推進	環境部ごみ減 量対策課、杉 並清掃事務所	再編	75,801	73,454	カレンダー印刷経費、消耗 品等の購入経費の精査	ごみ・資源の収集カレンダー作成及び 配布、啓発紙ごみバックン中学生版 作成、スマートフォン向けアプリケー ションによる普及・啓発経費等
	ごみ・資源の排出の適正管 理	環境部ごみ減 量対策課、杉 並清掃事務所	再編	69,971	66,753	廃棄物管理責任者DVD作 成委託経費の見直し、消耗 品等の購入経費の精査	ごみの排出ルールの徹底及びガラス 対策に要する経費等
教育委員会事務局	新しい学校づくりの推進	教育委員会事 務局学校支援 課、学校整備 課	4,405	4,469	4,294	周辺環境調査委託費等の 精査	新しい学校づくり推進基本方針の策定 に要する経費等
	学校の支援	教育委員会事 務局学校支援 課	162,504	194,116	189,625	学校支援本部PC賃借料等 の精査	部活動活性化事業のモデル実施及び 中学校部活動支援に要する経費等
	特別支援教育(障害児教 育)	教育委員会事 務局特別支援 教育課	117,570	163,024	133,931	情緒障害学級改修工事費 の精査	特別支援学級助員・通常学級支援 員の配置等経費
	国際理解教育の推進	教育委員会事 務局済美教育 センター	49,453	62,815	59,880	中学生海外留学に要する 経費の精査	中学生海外留学に要する経費等
	情報教育の推進	教育委員会事 務局庶務課	551,221	659,945	585,078	学習用PC機器賃借料等 の精査	コンピュータ教育及び災害時子ども安 全連絡網の整備等に要する経費
	教育相談等運営	教育委員会事 務局特別支援 教育課	40,424	40,394	31,288	学齢期発達支援の非常勤 報酬等の精査	教育相談及び適応指導教室の運営に 要する経費
	学校教育への支援	教育委員会事 務局済美教育 センター	100,814	123,933	115,250	小学校補修授業支援に係 る経費等の見直し	(仮称)ダイヤルいじめ相談、学校経営支 援、中学校補習授業支援、中学生小笠原 自然体験交流等経費
	学校支援教職員	教育委員会事 務局教育人事 企画課	168,622	228,186	224,331	補助教員、学習支援教員に 係る経費の精査	学校司書、補助教員、理科支援員配 置にかかる経費等

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	24年度 予算額	25年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
教育委員会事務局	就学前教育	教育委員会事務局済美教育センター	1,261	1,081	1,081	要求のとおり	就学前の幼児の発達段階に応じた成長のための支援を総合的に進める経費
	小・中学校の運営管理	教育委員会事務局庶務課、学校整備課	2,897,198	3,651,975	2,970,134	維持管理経費、教材費等の精査	特別支援学級電子黒板機能付モニターの整備に要する経費等
	小学校の健康管理	教育委員会事務局学務課	180,434	179,745	178,674	小学校児童健康診断等に係る経費の精査	小学校児童健康診断、小学校保健運営等に要する経費
	済美養護学校維持管理	教育委員会事務局特別支援教育課	117,205	115,272	113,432	維持管理経費、教材費等の精査	済美養護学校(小・中学部)の電子黒板機能付モニターの整備に要する経費等
	高井戸第二小学校の改築	教育委員会事務局学校整備課	1,008,966	2,522,675	2,501,887	初度調弁等の精査	新校舎建設等経費
	統合校の施設整備	教育委員会事務局学校整備課	771,664	109,312	100,989	改修工事費、初度調弁等の精査	永福小学校既存校舎改修等経費
	小中一貫校の施設整備(小・中学校費)	教育委員会事務局学校整備課	94,066	999,701	964,731	建築工事請負費、初度調弁等の精査	新泉・和泉地区小中一貫教育校新校舎建設等に要する経費
	中学校の移動教室	教育委員会事務局学務課	88,212	97,165	95,415	移動教室バス賃借料の精査	移動教室運営経費、フレンドシップスクール事業経費
	社会教育の振興	教育委員会事務局生涯学習推進課	2,465	6,494	6,051	すぎなみ教育報発行経費の精査	小学校名寄自然体験交流事業に要する経費
	図書館運営	中央図書館	1,114,489	951,944	940,622	図書資料購入費等の精査	図書館の運営にかかる経費(中央館1、地域館12)
	図書館施設維持管理	中央図書館	142,352	157,604	145,112	改修工事費の精査	図書館の維持管理にかかる経費(中央館1、地域館12)
	生涯スポーツ振興事業	教育委員会事務局スポーツ振興課	27,078	40,563	35,126	スポーツ祭東京2013開催経費の精査	中学校駅伝大会、交流自治体とのスポーツ交流に要する経費等
	(仮称)スポーツ推進計画	教育委員会事務局スポーツ振興課	4,276	8,879	2,542	(仮称)スポーツ推進計画の普及啓発経費の精査	(仮称)スポーツ推進計画策定に要する経費
	大宮前体育館の移転改築	教育委員会事務局スポーツ振興課	701,330	2,035,454	2,017,251	外構整備工事費、初度調弁の精査	建設工事等に要する経費
	妙正寺体育館の改築	教育委員会事務局スポーツ振興課	19,603	40,284	26,073	実施設計委託費の精査	実施設計に要する経費

※ 調整内容の説明

- (1) 要求のとおり：各部局の要求内容のとおり判断したもの
- (2) 精査：経費の積算内訳や事業箇所数などを調整・精査したもの
- (3) 見直し：事業の枠組みや実施方法を大幅に調整したもの

平成24年度下半期における杉並区の財政運営の状況と
平成25年度当初予算の概要は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に
努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし
(平成24年度下半期)

平成25年5月発行

登録印刷物番号

25-0012(1)



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (大代表)

支えあい共につくる
安全で活力ある
みどりの住宅都市
杉並